

若狭ネット10年の闘い

・1991年9月に若狭連帯行動ネットワーク（若狭ネット）を結成。

美浜事故原因は究明されておらず、新品に取り替えても解決できない、蒸気発生器の交換＝運転再開に反対。压力容器上蓋の貫通管ひび割れ問題をいち早く取り上げ、「交換せず廃炉に！」を要求

・1993年5月、現地と都市部の共同した力で、新聞折り込み基金を使って敦賀市民アンケートを実施。敦賀市民の多数が原発増設に反対であることを明らかにした。それは、若狭ネットの増設反対請願署名や草の根連帯の敦賀3・4号増設反対県民署名に引き継がれ、県民署名では有権者の1/4に相当する21万名が集約される。

この県民署名に対する若狭ネットの現地行動は33回。初めは戸別訪問で地道な話込みを行い、途中から土・日連続で毎週、スーパーや駅前街頭に立つ。

・1995年1月、「福井の風を全国へ」を合言葉に敦賀で、原発反対福井県民会議と共に、原発増設を止めよう全国集会を開催。この風は、三重県の芦浜、宮崎県串間、鹿児島島の川内、島根などの反対運動を勇気づけ。

・10回に及ぶ「もんじゅ」の早朝の核燃料プルトニウム搬入阻止行動は、毎回欠かさず参加。プルトニウム政策の転換署名やあかつき丸によるプルトニウム輸送反対闘争においても、その一翼を担う。この一連の動きが、もんじゅやプルサーマルをめぐる運動へと引き継がれる。

・1995年1月17日 阪神・淡路大震災。6千名を超える尊い命を奪い、数兆円規模で構造物を破壊。このような直下地震に原発が果たして耐えられるのかが大問題となり、若狭ネットもこの問題を正面から取り上げ。国の耐震設計に重大なごまかしがあることを突き止め、科学技術庁と原子力安全委員会を追及。また、M7クラスの直下地震はいつどこで起きても不思議ではなく、これに原発が耐えられないことを明らかにした。

・1995年12月8日 高速増殖原型炉「もんじゅ」でナトリウム火災事故。

もんじゅ事故1周年には福井県武生市での討論会で動燃を徹底的に追及。1997年に集約された草の根連帯の22万のもんじゅ反対県民署名にも、25回の現地行動で4万名以上を集約し、貢献。

・1996年末 プルサーマル問題にいち早く取り組み、1998年4月には武生市で関西電力と公開討論会を開き、福井新聞で紙上討論会を行い、事業者の見解に対する反論冊子を作成し、県議会と高浜町議会の全関係議員に配布した。1999年に発覚したMOX燃料データねつ造問題でも関電本社を継続して追及。

・2001年5月 敦賀市でのつどいと9月に耐震設計審査指針の申し入れ行動（対政府交渉） 申入書が正式の資料にあげられた。シンポジウムへの委員の参加要請中。

運動から得られた教訓

私たちは、対関電闘争や福井現地行動では、その時その時に焦点となっている問題を即刻取り上げ、果敢に闘いを作り上げてきた。若狭の原発を1日もはやく止めたいという人々の思いを結集し、その力を大きくするために行動してきた。

その中でも、やはり現地行動が重要な位置を占めている。粘り強く続ける中で、多くの人々の考えが見え、運動を広げることの重要性が認識できた。

現地に入り込むことで私たちの原発反対運動が試され、力をつけることができた。福井現地で果敢に闘っていた人たちとの情報交換ができ、さらに力を合わせることで、組織的な闘いが展開でき、推進側に対して、大きな圧力となった。

若狭ネットの美浜事故から10年間の闘いは、原発・核施設立地点の運動と都市部の運動の連携した闘いを進める上で極めて重要な教訓を残した。

若狭ネットが発足し、その1つの運動としておこなってきた毎月1回の新聞折り込み、戸別ビラ入れ行動、嶺南地方一斉新聞折り込み、敦賀市民アンケート調査、県議会宛て増設反対陳情署名運動、福井県交渉（数回）などの行動、若狭ネット福井の方々のたゆまない日々の活動が実り、全県的に広がり始

めていることを肌で感じとった。

私たちは、もちろん、都市部で美浜事故に関し関電を徹底的に追及することに粘り強く取り組んできた。関電の対応や交渉の成果を数十回におよぶ戸別ビラ入れや、新聞折り込み基金による十数回の福井県嶺南地方一斉新聞折り込みで暴露し批判してきました。ことある毎に追及した関電本社交渉と度重なる福井県交渉、これらの積み重ねは確実に人々の心の中に若狭ネットの運動を刻み込んでいった。

福井県民の意識の変化は、反原発議員を誕生させ、今立町では、山崎さん、関電原発の発祥地である美浜町においても、松下さんを誕生させるという成果が現れてきた。

関西電力本社のある関西都市部では、原発を推進する関電と対決し、その責任を追及することが決定的に重要である。その際、現地行動を通じて問題意識がより具体的になり、より鋭く追及できる。若狭ネットの関電交渉はこの10年で72回にも及ぶ。また、現地行動を通じてその結果を直ちに現地に返すことができ、それを組織化に生かした。その成果が、敦賀市民アンケートの成功、敦賀原発増設反対署名ともんじゅ反対署名の2度にわたる20万人規模での成功への寄与、敦賀での原発新增設反対全国集会の成功、武生市での関電との公開討論会と福井新聞での紙上討論会などとなって結実したと言える。

若狭ネットは、この10年間、反原発、脱原発の立場を鮮明にし、原発を推進する政府や電力との徹底した対決路線を歩んできた。厳しい現地での矛盾と対立の下で、立場を曖昧にすると、原発容認や原発との共生に転落していく。現地では、地縁・血縁を通じた恫喝や妨害と共に、甘い誘いが渦巻いている。それにこうして毅然たる態度を貫き通すことは並大抵の努力ではない。都市部でも、反原発が多数派に転化すればするほど、それを集票活動に利用しようとする勢力が触手をのばし、曖昧な路線が持ち込まれることになる。

私たちは一貫して反原発の姿勢をとってきた。しかし、このことは「反原発」の立場に立っていない人々を運動から排除したり、一緒に行動しないというものではない。自らの主張を鮮明にしながら、きわめて柔軟な態度で、様々な異なる見解の人々と共同行動を重ねてきた。運動に真剣であればあるほど、厳しい議論は避けられないでしょうが、自分たちの運動だけが正当だというような独善的で排他的な姿勢は、とっていない。このことを私たちは、肝に銘じてきた。

「10年間の取り組み」

- | | |
|---|-----|
| ・ 関西電力への申し入れと交渉 | 72回 |
| 美浜事故の原因やSG交換で徹底的に追及、原発は直下地震に弱いことに関し追及、プルサーマルの危険性を訴え、関電を追及 | |
| 使用済み燃料、MOX燃料輸送容器のデータねつ造問題で関電を追及 | |
| ・ 「敦賀増設反対」署名現地行動 | 33回 |
| 敦賀2号での再生熱交換器ひび割れ事故で日本原電を追及 | |
| ・ 福井県下への個別ビラ入れ行動 | 27回 |
| ・ 「もんじゅを動かさないで」署名現地行動 | 25回 |
| もんじゅの危険性を暴露し、動燃（核燃料サイクル開発機構）を追及 | |
| ・ 福井県、県知事への申し入れ、交渉 | 23回 |
| ・ 福井県下への新聞折り込み | 20回 |
| ・ 関西電力との公開説明会、討論会 | 12回 |
| ・ もんじゅ燃料輸送反対行動 | 10回 |
| ・ 対政府交渉 | 12回 |
| プルトニウム政策、もんじゅ、再処理問題、プルサーマル、原発耐震問題など | |
| ・ 福井県内での学習会、ミニ学習会、 | 20回 |
| 新增設反対、新エネルギーを考える、JCO事故、プルサーマル問題 | |
| ・ 原水禁 反原発全国交流分科会 | 10回 |
| 中国電力本社前座り込み行動など | |
| ・ 芦浜現地ビラ入れ行動 | 5回 |
| ・ 東濃町深地層研究所反対ビラ入れ行動 | 2回 |

原子力推進の巻き返し

福井県では、原子力の生き残りをかけた原子力推進攻勢。

9月14日、福井県は日本原子力発電の敦賀3・4号炉増設計画で、独自に安全性についての報告書をまとめ県議会で報告。原発による地域振興は幻想だったと総括しておきながら、「安全だ」と結論づけ。これまで、県は、「安全審査は国が一元的に責任を持っている。」「県には国のような専門家を集めての判断能力はない。」と言って自らの責任を回避してきたのに。今回、異例にもこのような判断を下した。そこにはやはり、原発増設への県民の支持が得られないための焦りがある。空港や新幹線や高速道路の誘致がうまくいかず、「原発誘致ででも一儲けしたい」という地域ボスの利害が露骨に表に出た結果。

10月1日、福井県議会で「環境エネルギー対策特別部会」。その中で「15基体制は定着しており、現時点では尊重すべき」（福井県内には、美浜に3基、高浜に4基、大飯に4基、敦賀に2基、もんじゅ、ふげんで計15基）との意見が相次ぐ。「ふげん」と敦賀1号炉の廃炉で、敦賀3・4号炉の増設を認め、数字あわせをするつもりか。県議会は「知事が判断すべきときに来ている」と増設了承を促そうとしている。

また、電力業界は、10月より原発などへの見学者の大幅増を目指し「100万人キャンペーン」を展開する。関電によると、高浜原発のプルサーマル計画への理解を得るため、目標数を14万人に設定し、福井県や近畿地方で職場や学校、自治会などに積極的に働きかけ、送迎バスの輸送力を強化。しかし、テロ攻撃の危険があるとして10月からの見学募集は中止。

もんじゅについては、安全審査が終わっていないのに改造工事費が来年度予算で概算要求されている。国の安全審査と県独自の安全審査が、認められ運転再開へ走るのが焦点。そのような中、福井県は「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」を設置し、9月22日には敦賀市で「県民の意見を聞く会」。発言者の多くは、「もんじゅの安全性に疑問」との意見で、蒸気発生器の問題や耐震性の危険性を指摘した。10月27日には福井市で開く予定。「もんじゅを二度と動かさないで」という22万県民署名の声を踏みにじらせてはならない。

敦賀3・4号炉増設を取引材料として福井空港、新幹線延長をねらったが、とん挫

原発は「夢のエネルギー」ではなく、地域振興につながらず、むしろ地場産業の育成を阻害する以外の何者でもないやっかいなお荷物。チェルノブイリのような深刻な放射能災害と背中合わせの毎日を余儀なくされ、どこかで事故が起こるたびにヒヤッとさせられる。福井県をみても、電源地域では道路や医療施設の整備が遅れ、地元産業の育成なども不十分で、観光産業が打撃を受けたと福井県自身が総括している。

それでも福井県知事は、増設了承を取引材料として福井空港の拡張や北陸新幹線の福井までの延長を要求したが、政府の財政危機のもと実現できず。高速道路も構造改革の中で雲行きが怪しくなっている。原発を受け入れて建設工事で、何とか地域の一時的な潤いを期待するというのが今回の動き。しかし、ゼネコンの経営危機も重なり、原発建設費の徹底した削減、地元発注業者への工事単価の切り下げが求められている。現に稼働中の原発の定期検査でも、下請け業者への労働過重や締め付けがあり、仕事を請け負っても採算が合わない状態が慢性化。ますます危険性が増大。

各地の反対運動は勝利し、推進を押しとどめている

全国各地で、原発新增設反対運動は勝利している。地域での学習会や署名運動などで、節目節目で粘り強く闘い、原発推進を押しとどめている。新潟県の巻原発の住民投票勝利、三重県芦浜原発計画の白紙撤回、福島県と鹿児島県川内での原発増設計画の棚上げを勝ち取っている。新潟県刈羽村ではプルサーマル計画の是非を巡る住民投票が行われ、勝利した。

青森県の大間原発では、土地を売らない反対住民のがんばりで、準備工事が延期。

山口県の上関原発1・2号計画も祝島漁協の反対、建設予定地の未買収神社地を所有する宮司の売却拒否、労組・市民グループの反対運動の高まりなどで、押しとどめている。

そんな中、あせる国は、なんとしても原発新增設13基建設を追求し、推進姿勢を強めている。

新たな原発推進攻勢は、三重県海山町で起こる。町や町議会が判断する前に、「住民投票で」新設要求に反対か、賛成の是非を問う。11月18日に投票。増設では、敦賀3・4号炉が再度浮上。

敦賀3・4号炉は、国、県、原電が一体となって強硬に推進しようとしている。

政府は、原発増設で2010年までに10基～13基を目論むが、破綻している。

全国各地の原発増設の動き

「着工中のもの」-----

1. 東北 女川3号計画

BWR 82.5万KW 着工1996年9月 運転予定2002年1月

2001.9.26 100%出力を達成

2. 東北 東通1号計画

BWR 110.5万KW 着工1998年12月 運転予定2005年7月 総工事費4280億円

3. 中部 浜岡5号計画

改良型ABWR 138万KW 着工1999年3月 運転予定2005年8月

4. 北陸 志賀2号計画

ABWR 135.8万KW 着工1999年8月 運転予定2006年3月

「安全審査中のもの」-----

5. 北海道 泊3号計画

PWR 91.2万KW 着工予定2003年4月 運転予定2008年12月 建設費2900億円

2001.9月下旬 泊3号建設工事、進ちょく率約4割に

土地造成工事や護岸埋め立て工事、工事用の電源設備工事や給水設備工事などが進む。

風雪の厳しくなる冬期間は工事も休止、追い込みの作業。

6. 中国 島根3号計画

ABWR 137.3万KW 準備工事2000年3月 運転予定2010年3月 建設費4500億円

7. 大間原発計画

フルMOX - ABWR 138.3万KW

2001.4 電源開発が4月13日までに予定地の準備工事を中断。

原子炉建屋や付近などに残る用地の買収めどが立たず。

2001.10.24 電源開発が経済産業省原子力安全・保安院に安全審査一時保留を要請、了承される。

「現在焦点化しているもの」-----

8. 日本原電 敦賀3・4号計画

APWR 各153.8万KW 運転予定2009年、2010年度 用地の確保はされている。

「計画を押しとどめているもの」-----

9. 東京 東通1・2号計画

ABWR 各138.5万KW 着工2005年度 運転予定2010年度先送り

10. 東京 福島第一7・8号増設計画

ABWR 各138万KW 運転予定2007年、2008年と1年延期

2001.2 東電の電源開発計画の3～5年凍結発言に福島県知事反発

2001.3.27 東電が、運転予定を1年延期

----- ここまでが、2010年運転開始計画の13基 -----

11. 東北 東通2号計画

ABWR 138.5万KW 着工2006年 運転予定2011年2月先送り

12. 東北 巻1号計画

BWR 82.5万KW 1996年住民投票で否決。

13. 中部 芦浜1・2号計画

2000.2 三重北川県知事が芦浜原発計画の白紙撤回を求め、中電計画断念を発表
急浮上してきたのが、大白原発計画。

三重県海山町は10月2日、原発誘致の是非を問う住民投票を11月18日に実施すると発表。告示は投票の五日前の11月13日に行う。電力会社が建設計画を公表する前の段階で、原子力誘致の住民投票が行われるのは全国で初めて。

14．関西 珠洲1・2号計画

用地買収工作発覚が報じられる。進展なし

15．中国 上関1・2号計画

A B W R 各137.3万KW 運転予定2012年度と2015年度

16．九州 串間原発計画

1997.3 九電が、「地元情勢などを総合的に勘案した結果、同計画を白紙に戻して再検討する」と山下市長に伝える。

17．九州 川内3号計画

A P W R 150万KW

2001.4.9 九電が、知事の「凍結」を受け入れ、「理解を得られるよう活動を進め、改めて調査を申し込みたい」と時期を示さず、表明。

温暖化を防ぐには原発推進しかないという政府

電力需要が停滞する中、新たなエネルギー政策が求められているが、いまだに2010年には、原発13基は必要であるとしている。

5月10日の長期エネルギー長期需給見通しで、目標ケース複数案提示し、CO₂減に原子力推進必要と結論論づけている。石炭から天然ガスへの燃料転換を図る場合 2001年度電力供給計画通りに電源開発が進む場合 原子力増設ゼロ基の場合の3通りで、どのケースも何らかの経済的措置を講じなければCOP3（温暖化防止京都会議）の二酸化炭素（CO₂）排出削減目標に到達できないという結果。特に原子力ゼロケースの場合は経済、国民生活に与える打撃が大きく非現実的。原子力の10～13基増設に頼らざるを得ず、あらためて原子力推進の重要性を示した。

原子力以外で最大限の対策を講じてみてもなお、結果的には、現に供給計画に示されている10～13基が必要であるとして、原発新增設の巻き返しを図ろうとしている。

2002年度原子力予算概算要求では、文部科学省の電源特区立地勘定の中で電源立地等推進対策交付金（対前年比21.4%増）の1項目として原子力教育支援事業交付金（仮称）がはじめて設定され、4億8300万円が計上された。電源立地等推進対策委託費5億900万円は来年度も堅持されたためこれらを合わせた原子力教育関係では、昨年から倍増することになる。来年度からの原発推進教育に対抗する原発反対の運動と教育内容を示していくことが求められている。

経済産業省の広報・立地促進については、前年度比10.4%増もの1282億円が要求されている。原子力発電を中心とする電源立地の理解増進活動には26.2%増の54億9千万円、核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち核燃料有効利用広報対策費（核燃料有効利用への理解増進活動の実施）として新たに3億400万円が計上されている。

カネで人心を「買う」小泉政権 応じる栗田知事

9月7日、JCO事故を受け今年4月に施行された「原発立地地域の振興に関する特措法」に基づく第1回原子力立地会議（議長：小泉首相）が初めて開催され、福井県と島根県の関係市町村が「原子力発電施設等立地地域」に指定された。事前に福井・島根両県知事が申請していた立地地域指定を審議し福井県からは敦賀、武生、美浜、高浜、大飯、小浜、越前、河野、今庄など3市9町2村の指定を了承。各知事が立案した振興計画の工事への国の補助を通常の50%からおおむね5%引き上げるもので、札束で立地住民の頬をく、人々を愚弄した、陳腐な愚策がまた一つ始まった。

9月19日福井県の西川副知事は東京の日本原子力産業会議を訪れ、「2003年の原産会議年次大会を福井県で開催するよう」求める栗田知事の要望書を手渡した。

栗田知事は、県民や次世代への責任などかなぐり捨て、「毒をくらわば皿まで」と原発にすがり、諸矛盾が噴出し始めた日本の原発推進策に助け船を出そうとしている。

核燃料税10%条例 総務省が同意

総務省は9月19日、全国原発立地道県に先駆け核燃料税を10%に上げる本県の新しい条例に同意した。これで税率アップの手続きはすべて終わり、週明けに公布、11月10日に施行される。本年度分だけで約10億円、来年度以降は年間約20億円の増収が見込まれる。

核燃料税は自治体が独自につくる法定外普通税の一つで、本県が全国に先駆けて1976年に創設。5年間の時限措置として更新を重ねてきた。税率7%の現行条例が11月9日で切れるのに伴い、新条例制定に向け手続きを進めていた。

昨年度の核燃料税は約4.6億円。本年度は従来の税率で計算して約4.2億円の見込みだったが、11月10日以降は10%となるため、約10億円の増収が見込まれる。

原発があるかぎり、放射能の恐怖から逃れることはできない

- ・「これ以上の原発はいらない」福井県民署名の21万人集約を受け、「福井の風を全国へ」を掲げて開いた「原発増設を止めよう全国集会」から早くも6年が経つ。
 - ・巻原発の住民投票勝利、芦浜原発計画の白紙撤回、福島と川内での原発増設計画の棚上げと成果。
 - ・95年に勃発し多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災は、原発直下地震の恐怖を改めて想起。これに続く一連の対政府交渉で原発耐震設計の根本欠陥が暴き出される。さらに、もんじゅナトリウム漏えい火災事故、東海再処理工場アスファルト固化処理施設爆発事故、使用済核燃料輸送容器のデータねつ造、敦賀2号事故、プルサーマル用MOX燃料のデータねつ造と続き、遂に、JCO臨界事故で作業員2名が死亡し、周辺住民が中性子線に被ばく。
 - ・このような原発の本質的危険性を私たちの前に表出。原子力立地はますます困難になり、バブル崩壊による構造的な不況下で電力需要は停滞、電力自由化の進展と分散型電源の普及等もあいまって、日本の原子力を巡る情勢は大きく変化。
 - ・原発新・増設計画も2010年に20基建設する当初の計画はすでに破綻し、10～13基の計画も危うい状態。
 - ・自治体の反乱も始まる。福島県知事は、原発立地自治体の立場から、公然と政府の核燃料サイクル政策批判を展開し始めた。
 - ・政府は財政危機のため巨額の浪費を続ける余裕なし。大規模公共工事とそれに伴う環境破壊への国民的批判も高まる。強引に推進しようとするほど、さまざまな問題点を生み出し、対立を激化させざるを得ない。
 - ・30年前、日本初の原発が稼働したとき「夢のエネルギー」とか、「地域振興につながる」とか、大きな夢が宣伝されましたが、現在、その夢は色あせ、逆に地場産業の育成を阻害する以外の何者でもなく、やっかいなお荷物になりつつある
 - ・チェルノブイリのような深刻な放射能災害と背中合わせの毎日を余儀なくされ、どこかで事故が起こるたびにヒヤッとさせられる。
 - ・福島でも川内でも県知事が原発増設を棚上げ。「原発を誘致しても地域振興につながらなかった」ことがその理由の一つ。新潟県でも住民投票で巻原発計画に過半数が反対し、刈羽村では27日、プルサーマル計画の是非を巡る住民投票が行われる。福井県でも、電源地域では道路や医療施設の整備が遅れ、地元産業の育成なども不十分で、観光産業が打撃を受けてきたと総括。JCO事故を機に東海村は、街頭にある「原子力の街」の看板をはずす。
 - ・原子力依存の行政から脱却し、その地方にあった地域社会の育成に着手すべき時代が来ている。
 - ・政府の財政危機と電力・原子力産業の経営危機に伴い、交付金や補償金・寄付金などを湯水のようにばらまくことはできなくなっている。原発新・増設においては、ゼネコンの経営危機も重なって、建設費の徹底した削減、地元発注業者への工事単価の切り下げが求められている。安価で低品質の資材調達や手抜き工事・ずさん管理となって跳ね返る。
 - ・JCO事故で作業員2名が死亡し、周辺住民が中性子線に被ばく。
- この事故は原発の経済性追求の原発重大事故を警告し、原子力の安全管理体制がいかにずさんで無責任であるかを明らかにした。また、立地点住民は事故で被ばくしても、何の健康補償もされず、放置されることが具体的に明らか。逆に、政府は「原発重大事故は絶対起こらない」との立場をかなぐり捨て、

「原発重大事故は起こりうる。それに備えよ」と重大事故との共生を住民に迫る。

・地震による原発重大事故の危険も高まる。地震が多発し、日本は地震の活動期に入っている。中でも重大なのは、マグニチュード7クラスの直下地震が地表に活断層のないところでも起こりうる。この直下地震に今の原発は耐えられない。耐震設計審査指針の抜本的改定とそれに伴う原発耐震設計の老朽化を考慮した徹底した再評価が不可欠。

敦賀3・4号炉といつまで続く原子力依存

敦賀3・4号炉の推進する衝動力は、この原発建設工事で何とか仕事にありつき、いつときの地域の潤いを求めるところまでできている。これでは福井県の将来の明るい展望など望むべきもない。原発のパイオニアということで設立された原電も、電力の自由化、新エネルギー開発や、安い電力源の開発などで、大型原発の開発が将来の主軸になる展望もないまま、原電自体が解体されかねない危機感で強引に進めている。

新たな運動を作り上げよう

- ・原発耐震設計指針の抜本的強化を迫ろう
- ・敦賀3・4号炉増設反対、美浜原発増設反対、もんじゅ運転再開反対の新聞折り込みを行い、学習会、講演会などの運動と組織化を強めよう。
- ・総合学習での原発推進教育を批判し、反原発教育を展開しよう。
- ・プルサーマル計画反対し、対関電行動を粘り強く展開しよう。
- ・各地の反原発運動と連帯して闘おう。

再処理・プルトリウム利用政策を抜本的に転換せよ！

- ・もんじゅの運転再開阻止 県知事は「22万署名の県民の声を聞け」
- ・プルサーマル中止、MOX燃料輸送反対、英への返還輸送反対！
SMPとの新加工契約反対 仏のメロックスでのMOX燃料製造再開反対
六ヶ所再処理工場建設中止 仏との追加再処理契約反対
六ヶ所MOX燃料加工工場立地反対

原発新增設阻止！

- ・敦賀3・4号増設阻止
知事の増設受け入れ阻止、21万県民の増設反対の声を踏みにじるな！
- ・敦賀1号・ふげん即時廃炉！
- ・美浜1号即時廃炉、原発新增設による更新反対
- ・使用済み核燃料中間貯蔵施設立地反対
- ・原子力安全規制緩和反対！原発耐震設計指針の抜本的強化を！
核燃料高燃焼度化・長期運転・定検短縮反対！
- ・エネルギー政策基本法制定反対！
- ・小・中・高校での総合学習での原発推進教育反対

放射線ヒバクの強要・切り捨て反対！

- ・JCO事故被害者に健康補償せよ！ 低線量ヒバク切り捨て反対！
- ・高レベル廃棄物の埋め捨て反対、高レベルガラス固化体の輸送反対！
- ・低レベル核廃棄物のすそきり処分反対